

19．非製造事業分野における外資系企業誘致策に関する調査研究報告書

第1章 非製造業分野における対日直接投資の動向

日本の対内直接投資（対日直接投資）は、件数・金額ともに非製造業分野が中心である。2003年度上期における対日直接投資をみると、非製造業が占める割合は、対日直接投資総額の約74.9%を占めている。また、アジアを含む主要国の対外直接投資をみると、どの国でも非製造分野への投資が大きい。

また、日本に進出済みの外資系企業の状況は、非製造業分野が大半を占める。

こうしたことから、外資系企業誘致の取り組みは、従来の製造・生産拠点の進出を期待するだけでなく、非製造事業所への取り組みが重要であることを示している。

第2章 アジア諸国との投資環境の比較

日本は人口が多く所得水準が高いため、日本へ進出する外資系企業の多くは、大きな「日本市場」の獲得が狙いである。ところが、海外の基準でみると、日本のビジネス環境は決して高く評価されていない。競争政策や外国投資への政策への評価が高くないのは、依然として参入障壁があると外国投資家からは見られているということであろう。また、非製造業ということで見れば、マーケットそれ自身の評価が高くないのも参入への魅力を与えていないことにもなる。日本経済の先行きの見通しが明るくないため、それも外資系企業参入の足かせになっている。いわゆる誘致施策も必要であるが、経済の回復はもちろんのこと、明るい将来見通しを持てる経済状況を作り出していくこともマクロ的に見た場合の外資系企業参入の魅力となりうるのである。

これからの企業立地を決める重要な要因に、情報環境の良否がある。特に、情報インフラの良否は、情報通信産業だけでなくビジネスインフラの比較をするうえで、その重要性は高まるばかりである。日本は、調査対象102カ国のうち12位である。

第3章 非製造事業分野における外資系企業誘致活動の現状と課題

非製造事業所の進出事例と誘致を含めた地方自治体等の取り組みを取り上げ、その特徴等を取りまとめた。

進出事例のとりまとめにあたっては、事業内容を切り口にそれに関連する企業を取り上げている。地方自治体の誘致活動についての対象は、北海道札幌市、宮城県仙台市、神奈川県横浜市、神奈川県横須賀市、岐阜県、大阪府・市、福岡県北九州市、である。

非製造事業分野における外資系企業誘致の課題の分析として、外資系企業にとって重要なビジネスインフラであって、有望進出分野でもあるIT関連サービスに注目し、IT関連分野の集積地を分析し誘致課題を探った。

また、非製造事業所の中には地域内での人材に加え、国籍を問わずに従事する者を広く雇用する観点から、外国人雇用の問題を取り上げた。さらに、外国企業の誘致のための組

織について、事例を挙げている。

第4章 非製造事業分野における外資系企業誘致の課題と方策

外資系企業誘致は、アジア周辺諸国と国内の自治体間・地域間競争を行うことでもある。このためには、「企業が国・地域を選ぶ」との視点ではなく、『地域が企業を選ぶ』との考えに立ち、地域の発展などに不可欠な分野などに焦点をあて積極的に誘致活動を行うことが重要である。

非製造事業分野における事業所誘致を進めるための方策として、次の点があげられる。

- (1)非製造事業分野は、研究開発拠点から、サービス業、貿易・商業など幅広いから、誘致したい分野を絞り込む。
- (2)立地しやすい有利なビジネス環境を生み出すための方策を採る。たとえば、構造改革特区の制度の活用、進出企業の取引相手先の紹介、有能な人材採用支援のための地元大学などの紹介など。
- (3)非製造事業所立地に必要で役立つ情報の提供活動を行う。特に、誘致したい分野に焦点をあてた情報提供や、個別具体的な照会に対応できる情報の整備など。
- (4)地元在住の外国人や留学生からの助言や、留学生の企業体験支援（インターン・シップなど）。